

大学番号：194

注3

[平成27年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

名古屋学院大学 現代社会学部

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人名古屋学院大学  
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キカクチイキレンケイソウチョウ テグチ ヒロヤ  
企画地域連携室長 出口 博也

電話番号 052-678-4085

（夜間） 052-678-4080

F A X 052-682-6813

e-mail upr@ngu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

現代社会学部

<現代社会学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人名古屋学院大学

## (2) 大学名

名古屋学院大学

## (3) 大学の位置

名古屋キャンパス白鳥学舎

〒456-8612

愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号

名古屋キャンパス日比野学舎

〒456-0062

愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目1番17号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イナガキ タカシ) 稲垣隆司 (平成24年8月)		
学長	(キブネ ヒサオ) 木船久雄 (平成23年4月)		
学部長	(コバヤシ コウイチ) 小林甲一 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)  
平成27年度に報告する内容 → (27)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
現代社会学部	年	人	年次	人	
現代社会学科 学士(現代社会)	4年	150人	-人	600人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	150 ( - ) [ - ]	人	( ) ( ) [ ]	人	( ) ( ) [ ]	人	( ) ( ) [ ]	人	0.80倍	-倍	
志願者数	542 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
受験者数	533 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
合格者数	446 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
B 入学者数	121 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.80										

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は

「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[ - ] ( - ) 121	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )		
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )		
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4年次					/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ - ] ( - ) 121	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	121 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		%
合 計	121 人	0 人					0.0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<現代社会学部 現代社会学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手		
キリスト教	キリスト教概説	1前	2									兼1	
	キリスト教	1後	2									兼1	
	キリスト教と文学	2・3・4前	2									兼1	
	キリスト教と文化	2・3・4後	2									兼1	
	キリスト教倫理	2・3・4前	2									兼1	
	キリスト教史	1・2・3・4後	2									兼1	
自己理解と自己開発	基礎セミナー	1前	2				9	4	5	4			国原講師を採用し、担当教員に追加(27)
	発展セミナー	1後	2									兼1	教学上の理由により未開講(27)
	キャリアデザイン1a	1前	2						1			兼1	
	キャリアデザイン1b	1後	2						1			兼1	
	キャリアデザイン2a	2前	2									兼2	
	キャリアデザイン2b	2後	2									兼2	
	キャリアデザイン3a	3前	2									兼1	
	キャリアデザイン3b	3後	2									兼1	
	ボランティア学	1・2・3・4前	2				1					兼1	教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
	ボランティア演習	1・2・3・4後	2						2			兼1	教育効果を考慮し、専任講師を追加(27) ※実習
	インターンシップ1	1・2・3・4前・後	2									兼1	集中
インターンシップ2	1・2・3・4前・後	2									兼1	集中	
人間理解	哲学	1・2・3・4前	2									兼1	
	哲学史	1・2・3・4後	2									兼1	
	日本文学	1・2・3・4前	2									兼1	
	日本文学史	1・2・3・4後	2									兼1	
	心理学概論	1・2・3・4前・後	2									兼2	
	文明論	1・2・3・4後	2				1						
	宗教と人間	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2									兼1	教学上の理由により、開講時期を変更(27)
	聖書と人間	1・2・3・4前	2									兼2	教育効果を考慮し、担当者を変更及び追加(27)
	キリスト教人間学	2・3・4前	2									兼1	
	死生学	1・2・3・4前	2						0	4		兼1 兼2	教学上の理由により、兼任講師1名に担当変更(27) オムニバス
	臨床心理学	1・2・3・4前・後	2									兼1	
	宗教社会学	1・2・3・4前・後	2									兼2 兼1	教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
	比較宗教学	1・2・3・4後	2									兼1	
	社会理解	1・2・3・4前・後	2									兼1	
現代社会と法律	1・2・3・4前・後	2									兼1		
現代社会と経済	1・2・3・4前・後	2									兼1		
企業と社会	1・2・3・4前・後	2									兼1		
国際関係論入門	1・2・3・4後	2									兼1		
国際政治学	1・2・3・4前	2									兼1		
国際社会問題	1・2・3・4前・後	2									兼2 兼1	教育効果を考慮し、担当者を追加(27)	
現代社会と教育	1・2・3・4後	2									兼1		
平和学入門	1・2・3・4前・後	2									兼1		
人権と社会	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後	2									兼1	教学上の理由により、開講時期を変更(27)	
自然理解	数学	1・2・3・4前	2									兼1	
	数理科学	1・2・3・4後	2									兼1	
	基礎統計学	1・2・3・4前	2									兼1	
	実用統計学	1・2・3・4後	2									兼1	
	化学	1・2・3・4前	2									兼1	
	生物学	1・2・3・4前・後	2									兼1	
	地球科学概論	1・2・3・4前	2									兼1	
	地球物理学概論	1・2・3・4後	2									兼1	
	人類学	1・2・3・4前	2				1						
	物理学	1・2・3・4後	2									兼1	
	生命倫理	1・2・3・4後	2									兼1 兼2	教学上の理由により、兼任講師1名に担当変更(27) オムニバス
歴史文化理解	日本史	1・2・3・4前	2									兼1	
	日本思想史	1・2・3・4前・後	2									兼1	
	中国文化入門	1・2・3・4前	2									兼1	
	英米文化入門	1・2・3・4後	2									兼1	
	文化人類学入門	1・2・3・4後	2				1					兼1	
	世界の近現代史	1・2・3・4前・後	2									兼1	
世界史	1・2・3・4前・後	2									兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手			
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	歴史文化理解	考古学入門	1・2・3・4後		2							兼1		
		陶芸論	1・2・3・4前		2							兼1		
		陶芸演習	1・2・3・4後		2							兼1		
	環境理解	環境科学	1・2・3・4前		2							兼1	未開講(27)	
		生態学	1・2・3・4前・後		2							兼1		
	社 会 的 教 養	地球環境学	1・2・3・4前		2							兼1		
		健康的理解	健康の科学	1・2・3・4前・後		2							兼1	
			スポーツの科学	1・2・3・4前・後		2							兼1	
		身体的理解	スポーツ初級A	1・2・3・4前・後		1							兼4 兼2	教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
			スポーツ初級B	1・2・3・4後 1+2+3+4前・後		1							兼4 兼2	教学上の理由により、開講時期を変更。教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
			スポーツ中級A	2・3・4前・後		1							兼2	
			スポーツ中級B	2・3・4前・後		1							兼3	
			スポーツ上級A	3・4前・後		1							兼1	
			スポーツ上級B	3・4後		1							兼1	
		地域理解	地域商業まちづくり学	1・2・3・4前 1+2+3+4前・後		2		2 +					兼1	教学上の理由により、開講時期を変更。教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
	歴史観光まちづくり学		1・2・3・4前・後		2							兼1		
	減災福祉まちづくり学		1・2・3・4前・後		2		0 +					兼1	COC事業に伴い越智講師(兼担)を採用したため、担当者を変更(27)	
	地域商業まちづくり演習		1・2・3・4後		2		1					兼1		
	歴史観光まちづくり演習		1・2・3・4後		2							兼1		
	減災福祉まちづくり演習		1・2・3・4後		2		0 +					兼1	COC事業に伴い越智講師(兼担)を採用したため、担当者を変更(27)	
	言 語 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	上級まちづくり演習	2・3・4前・後		2		2					兼1		
		日本語表現	1前・後		2							兼3		
		日本語表現上級	1前・後		2							兼3		
		基礎英語1	1前		1							兼5 兼3	教育効果を考慮し、担当者を追加(27)	
		基礎英語2	1後		1							兼5 兼3	教育効果を考慮し、担当者を追加(27)	
		英会話1	1前		1							兼6 兼2	教育効果を考慮し、担当者を追加(27)	
		英会話2	1後		1							兼6 兼2	教育効果を考慮し、担当者を追加(27)	
		実用英語演習1	2前		1							兼2		
		実用英語演習2	2後		1							兼2		
		情報英語演習1	2前		1							兼1		
情報英語演習2		2後		1							兼1			
TOEIC英語演習1		2前		1							兼1			
TOEIC英語演習2		2後		1							兼1			
ドイツ語1		2前		1							兼1			
ドイツ語2		2後		1							兼1			
フランス語1		2前		1							兼1			
フランス語2		2後		1							兼1			
スペイン語1		2前		1							兼1			
スペイン語2		2後		1							兼1			
中国語1		2前		1							兼3			
中国語2		2後		1							兼3			
韓国語1		2前		1							兼1			
韓国語2		2後		1							兼1			
手話入門		1後 1前		1							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更(27)		
手話基礎		1後		1							兼1			
情 報 理 解		情報処理基礎	1前		2							兼1		
		情報概論	2後		2							兼1		
教 職	教職論	1前 1後		2				1			兼0 兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、国原専任講師を採用。教学上の理由により、開講時期を変更(27)		
	教育原理	1前 1後		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更(27)		
	教育心理学概論1	1前		2							兼1			
	教育心理学概論2	1後		2							兼1			
	教育制度論	1後 1前		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更(27)		
	特別活動論	2前		2							兼1			
	教育の方法と技術	2後		2							兼1			
	道徳教育論	2後		2							兼1			
	生徒・進路指導論	2後		2							兼1			
	教育相談	2前		2							兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	社会学入門	1前	2			1							
	現代社会入門	1前		2		3	2	1				オムニバス	
	ミクロ経済学入門	1前	2				1						
	マクロ経済学入門	1後	2				1						
	法学入門	1前	2				1						
	地域政策入門	1後	2			2							
	社会リサーチ入門	1後		2					2				
基幹科目	社会学理論	2前		2		1							
	社会学史	2後		2								兼1	
	地域社会学	2前		2		1							
	産業社会学	2後		2		1							
	家族社会学	2後		2				1					
	社会心理学	2後		2			1						
	文化人類学	2前		2		1							
	社会政策論	2前		2		1							
	経済社会学	2前		2			1						
	現代経済分析	2前		2		1							
	経済政策論	2後		2		1							
	現代産業論	2後		2		1							
	日本経済入門	2前		2		1							
	民法入門	2後		2			1						
名古屋都市論	2後		2		1								
プロジェクト演習A	2・3前・後		2		3	3	3						
プロジェクト演習B	2・3通		4		3	3	3						
展開科目	人間社会と心理												
	コミュニケーション論	2後		2		1							
	メディア論	2前		2				1					
	人間発達の経済学	3・4後		2		1							
	労働社会学	3・4後		2		1							
	経済社会と倫理	3・4前		2								兼1	
	福祉社会学	2後		2				1					
	現代社会と人間	2前		2		1							
	ジェンダー論	2前		2								兼1	
	ヒューマンサービス論	3・4前		2				1					
	産業・組織心理学	2後		2			1						
	集団行動の心理学	3・4前		2			1						
	キャリアと人間発達	2・3・4後		2				1					
	カウンセリング論	2・3・4前		2					1				
	社会問題と心理	3・4後		2				1					
	経済社会と企業												
	現代経済学	2後		2									兼1
	統計学	2・3・4前		2									兼1
	金融論	2後		2									兼1
	国際経済学	3・4前		2									兼1
	日本経済論	2後		2		1							
	日本史概説	1前		2									兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、関連科目(教職)から移動(27)
	外国史概説	1前		2									兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、関連科目(教職)から移動(27)
	日本経済史	3・4前		2		1							
	現代企業史	3・4後		2		1							
	企業経済論	3・4前		2									兼1
	地域経済論	3・4後		2		1							
	ものづくり経済論	3・4前		2		1							
	起業経営論	3・4後		2									兼1
	社会的企業論	3・4前		2		1							
	企業研究1	2・3・4前		2		2							
	企業研究2	2・3・4後		2		2							
	労働経済学	3・4前		2									兼1
	環境経済論	2後		2									兼1
	社会制度と政策												
	財政学	2前		2									兼1
政治学1	2前		2									兼1	
政治学2	2後		2									兼1	
行政学	3・4前		2									兼1	
公共経営論	3・4後		2									兼1	
都市政策論	2後		2		1								
文化政策論	2後		2		1								
行政法	3・4後		2									兼1	
共生社会と法	2・3・4前		2				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考			
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教		助手		
展 開 科 目	社会生活と法1	2・3・4前		2			1							
	社会生活と法2	2・3・4後		2			1							
	商法	3・4前		2								兼1		
	会社法	3・4後		2								兼1		
	国際法1	2・3・4前		2								兼1		
	国際法2	2・3・4後		2								兼1		
	国際政治	3・4前		2								兼1		
	社会生活と地域													
		社会保障論	2後		2			1						
		環境社会学	3・4前		2			1						
		ライフコース論	3・4後		2				1					
		情報社会論	2後		2				1					
		生活誌の人類学	3・4前		2			1						
		セルフプロデュース論	2・3・4前		2			1						
		家族と法	2・3・4後		2				1					
		地域社会と法	3・4前		2				1					
		地理学	2・3前		2								兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、関連科目(教職)から移動(27)	
		地誌学	2・3前		2								兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、関連科目(教職)から移動(27)	
		自然地理学	2・3前		2								兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、関連科目(教職)から移動(27)	
		地域コミュニティ論	3・4後		2				1					
		観光まちづくり論	2後		2			1						
		ひとまちづくり論	2後		2			1						
		都市デザイン論	3・4前		2			1						
	関 連 科 目	スキル&社会調査												
			デジタルプレゼンテーション	1前		2								兼1
			データ表現技法	2後		2								兼1
		社会調査法1	2・3・4前		2								兼1	
		社会調査法2	2・3・4後		2								兼1	
		データ分析	2・3・4後		2								兼1	
		現代社会調査	2・3・4前・後		2					2				
留学&インターンシップ														
		国際理解1	1・2・3・4前・後		2			1					集中	
		国際理解2	1・2・3・4前・後		2			1					集中	
		国際理解3	1・2・3・4前・後		2			1					集中	
		国際理解4	1・2・3・4前・後		2			1					集中	
		中長期インターンシップ1	2・3・4前・後		2			1					集中	
	中長期インターンシップ2	2・3・4前・後		2			1					集中		
演 習 科 目	専門基礎演習	2通	4				9	4	4					
	現代社会演習1	3通	4				9	4	4					
	現代社会演習2	4通	4				9	4	4					
	卒業研究	4通	4				9	4	4					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
18	201	0	219	18	201	0	219	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	発展セミナー	2	1・2・3・4	一般	選択	教学上の理由により未開講。代替措置なし。次年度開講の予定で調整を進めている。
2	環境科学	2	1	一般	選択	兼任講師の本務の都合により科目担当ができなかったため、今年度未開講とした。代替措置なし。次年度開講予定で調整を進めている。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「発展セミナー」については、教学上の理由により未開講とした。「環境科学」については、兼任講師の本務の都合により未開講とした。上記科目の配当年次は1・2・3・4年次であり、次年度以後も履修が可能である。現在、次年度開講に向けて担当者の選考を含めて準備を進めており、大きな問題はない。学生に対しては履修登録システムにおいて周知をしている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他に校舎敷地とする空地を含んでいたため訂正した。また、その他に法人所有地を含んでいたため控除した。(27)			
	校舎敷地	225,418.99 144,021.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	225,418.99 144,021.00 m <sup>2</sup>				
	運動場用地	83,493.78 81,632.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	83,493.78 81,632.00 m <sup>2</sup>				
	小 計	308,912.77 225,653.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	308,912.77 225,653.00 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	64,445.76 181,773.53 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	64,445.76 181,773.53 m <sup>2</sup>				
	合 計	373,358.53 407,426.53 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	373,358.53 407,426.53 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	平成27年1月竣工の新校舎の面積を、建築面積から登記上の面積に修正した。(27)			
		74,094.01 m <sup>2</sup> 74,102.73 m <sup>2</sup> (74,094.01 m <sup>2</sup> ) (74,102.73 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	74,094.01 m <sup>2</sup> 74,102.73 m <sup>2</sup> (74,094.01 m <sup>2</sup> ) (74,102.73 m <sup>2</sup> )				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	95室	82室	27室	6室 (補助職員 0人)	8室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任講師を1名補充したため(27)			
	現代社会学部現代社会学科			18 17 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	現代社会学部	201,902[55,232] (192,674[54,712])	2,107[651] (2,107[651])	210[199] (210[199])	2,105 (1,837)	1,612 (1,612)	0 (0)		
	計	201,902[55,232] (192,674[54,712])	2,107[651] (2,107[651])	210[199] (210[199])	2,105 (1,837)	1,612 (1,612)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	5,907.13 m <sup>2</sup>		778		550,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,711.52 m <sup>2</sup>		野球場1面、屋内プール1面、テニスコート17面、ゴルフ練習場1面他						
経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は大学全体 で配分
		教員1人当り研究費等	680千円	680千円	図書購入費	6,662千円	6,662千円	6,662千円	
		共同研究費等	3,697千円	3,697千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,240千円	960千円	960千円	960千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、手数料収入、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
経済学部						1.06			
経済学科	4	300	10	1,160	学士 (経済学)	1.06	昭和39年度	愛知県名古屋市熱田 区熱田西町1番25号	平成27年度より3年次編入学定 員(10)廃止、入学定員を300か ら250に変更。
総合政策学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成12年度	同 上	平成27年度より学生募集停止
現代社会学部									
現代社会学科	4	150	-	150	学士 (現代社会)	0.80	平成27年度	同 上	
商学部						1.09			
商学科	4	200	-	805	学士 (商学)	1.12	平成4年度	同 上	平成27年度より3年次編入学定 員(5)廃止
経営情報学科	4	100	-	400	学士 (商学)	1.03	平成15年度	同 上	
法学部						1.09			
法学科	4	150	-	450	学士 (法学)	1.09	平成25年度	同 上	
外国語学部						1.16			
英米語学科	4	140	-	560	学士 (文学)	1.16	平成元年度	同 上	
中国コミュニケーション学科	4	-	-	200	学士 (文学)	-	平成元年度	同 上	平成27年度より学生募集停止
国際文化協力量科	4	-	-	200	学士 (文学)	-	平成17年度	同 上	平成27年度より学生募集停止
国際文化学部						0.90			
国際文化学科	4	100	-	100	学士 (文学)	0.93	平成27年度	同 上	
国際協力量科	4	50	-	50	学士 (文学)	0.86	平成27年度	同 上	
スポーツ健康学部									
スポーツ健康学科	4	120	-	480	学士(スポー ツ健康)	1.25	平成22年度	愛知県瀬戸市上品野 町1350番地	
こどもスポーツ教育学科	4	50	-	50	学士(こども スポーツ教 育)	0.24	平成27年度	同 上	
リハビリテーション学部									
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学 療法学)	1.11	平成22年度	同 上	

大学の名称	名古屋学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
経済経営研究科									
経済学専攻 修士課程	2	7	-	14	修士 (経済学)	1.49	平成9年度	愛知県名古屋市熱田 区大宝三丁目1番17 号	
経営政策専攻 博士前期課程	2	20	-	40	修士 (経営学)	1.15	平成9年度	同 上	
経営政策専攻 博士後期課程	3	5	-	15	博士 (経営学)	0.46	平成11年度	同 上	
外国語学研究科									
英語学専攻 修士課程	2	7	-	14	修士 (英語学)	0.42	平成9年度	同 上	
国際文化協力専攻 修士課程	2	5	-	10	修士 (国際文化 協力)	0.40	平成21年度	同 上	
英語学専攻 博士前期課程 (通信教育課程)	2	20	-	40	修士 (英語学)	0.77	平成13年度	同 上	
英語学専攻 博士後期課程 (通信教育課程)	3	3	-	9	博士 (英語学)	0.77	平成20年度	同 上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<現代社会学部 現代社会学科>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学部長)	小林 甲一	平成27年4月	基礎セミナー 現代社会入門 ※ 社会政策論 労働社会学 社会保障論 国際理解1 国際理解2 国際理解3 国際理解4 中長期インターンシップ1 中長期インターンシップ2 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	教授	早川 洋行	平成27年4月	基礎セミナー 社会学入門 社会学理論 コミュニケーション論 環境社会学 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	教授	笠井 雅直	平成27年4月	基礎セミナー 日本経済入門 日本経済論 日本経済史 現代企業史 企業研究1 企業研究2 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	教授	古池 嘉和	平成27年4月	基礎セミナー 現代社会入門 ※ 地域政策入門 地域社会学 プロジェクト演習A プロジェクト演習B 文化政策論 観光まちづくり論 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	教授	水野 晶夫	平成27年4月	基礎セミナー ボランティア学 地域商業まちづくり学 地域商業まちづくり演習 上級まちづくり演習 地域政策入門 経済政策論 プロジェクト演習A プロジェクト演習B 社会的企業論 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	江口 忍	平成27年4月	基礎セミナー 現代経済分析 プロジェクト演習A プロジェクト演習B 地域経済論 セルフプロデュース論 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	教授	十名 直喜	平成27年4月	基礎セミナー 産業社会学 現代産業論 人間発達の経済学 ものづくり経済論 企業研究1 企業研究2 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	教授	井澤 知旦	平成27年4月	基礎セミナー 減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 上級まちづくり演習 現代社会入門 ※ 名古屋都市論 都市政策論 ひとまちづくり論 都市デザイン論 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究	専	教授	井澤 知旦	平成27年4月	基礎セミナー 地域商業まちづくり学 減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 上級まちづくり演習 現代社会入門 ※ 名古屋都市論 都市政策論 ひとまちづくり論 都市デザイン論 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)COC事業に伴い、越智講師(兼任)を採用し担当変更したが、教育上支障はない(27)
専	教授	今村 薫	平成27年4月	基礎セミナー 文明論 人類学 文化人類学入門 文化人類学 現代社会と人間 生活誌の人類学 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	准教授	村上 寿来	平成27年4月	基礎セミナー 現代社会入門 ※ ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 経済社会学 プロジェクト演習A プロジェクト演習B 地域コミュニティ論 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	准教授	榎澤 幸広	平成27年4月	基礎セミナー 現代社会入門 ※ 法学入門 プロジェクト演習A プロジェクト演習B 共生社会と法 地域社会と法 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	川村(瀧本) 隆子	平成27年4月	基礎セミナー 民法入門 社会生活と法1 社会生活と法2 家族と法 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	准教授	中島 誠	平成27年4月	基礎セミナー 社会心理学 プロジェクト演習A プロジェクト演習B 産業・組織心理学 集団行動の心理学 社会問題と心理 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	講師	安藤 りか	平成27年4月	基礎セミナー キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b キャリアと人間発達 カウンセリング論 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
専	講師	玉川 貴子	平成27年4月	基礎セミナー 死生学※ 現代社会入門 ※ 社会リサーチ入門 家族社会学 プロジェクト演習A プロジェクト演習B ライフコース論 現代社会調査 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究	専	講師	玉川 貴子	平成27年4月	基礎セミナー ボランティア演習 死生学※ 現代社会入門 ※ 社会リサーチ入門 家族社会学 プロジェクト演習A プロジェクト演習B ライフコース論 現代社会調査 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
専	講師	山下 匡将	平成27年4月	基礎セミナー 社会リサーチ入門 プロジェクト演習A プロジェクト演習B 福祉社会論 ヒューマンサービス論 現代社会調査 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究	専	講師	山下 匡将	平成27年4月	基礎セミナー ボランティア演習 社会リサーチ入門 プロジェクト演習A プロジェクト演習B 福祉社会論 ヒューマンサービス論 現代社会調査 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
専	講師	野尻 洋平	平成27年4月	基礎セミナー プロジェクト演習A プロジェクト演習B メディア論 情報社会論 専門基礎演習 現代社会演習1 現代社会演習2 卒業研究						
					専	講師	國原 幸一朗	平成27年4月	基礎セミナー 教職論	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、教職課程担当の専任講師として採用(27)
兼任	教授	高見 伊三男	平成27年4月	キリスト教概説 キリスト教学						
兼任	教授	松永 公廣	平成27年4月	キャリアデザイン3a キャリアデザイン3b インターンシップ1 インターンシップ2						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	持田 辰郎	平成27年4月	哲学 哲学史						
兼任	教授	早川 厚一	平成27年4月	日本文学 日本文学史						
兼任	教授	谷口 篤	平成27年4月	心理学概論 教育心理学概論1 教育心理学概論2 教育の方法と技術 教育相談						
兼任	教授	伊沢 俊泰	平成27年4月	現代社会と経済 企業と社会 国際経済学	兼任	教授	伊沢 俊泰	平成27年4月	現代社会と経済 企業と社会 国際経済学	教学上の理由により、黒田准教授(兼任)に担当変更(27)
兼任	教授	増田 あゆみ	平成27年4月	国際関係論入門 国際政治学						
兼任	教授	矢澤 雅	平成27年4月	現代社会と教育 教職論 教育原理 教育制度論	兼任	教授	矢澤 雅	平成27年4月	現代社会と教育 教職論 教育原理 教育制度論	教学上の理由により、現代社会と教育は松本准教授(兼任)、教職論は國原講師(専任)に変更(27)
兼任	教授	宝島 格	平成27年4月	数学 数理科学 基礎統計学 日本語表現						
兼任	教授	秋元 浩一	平成27年4月	実用統計学						
兼任	教授	曾我 良成	平成27年4月	日本史 日本史概説	兼任	教授	曾我 良成	平成27年4月	日本史 日本史概説	教学上の理由により、上野講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	教授	萩原 隆	平成27年4月	日本思想史 政治学1 政治学2						
兼任	教授	黄 名時	平成27年4月	中国文化入門 考古学入門						
兼任	教授	菅野 光公	平成27年4月	英米文化入門						
兼任	教授	木村 光伸	平成27年4月	生態学						
兼任	教授	城 哲也	平成28年4月	実用英語演習1 実用英語演習2						
兼任	教授	程 鵬	平成27年4月	情報処理基礎 情報概論						
兼任	教授	大石 邦弘	平成29年4月	企業経済論						
兼任	教授	水田 健一	平成28年4月	財政学						
兼任	教授	児島 完二	平成27年4月	デジタルプレゼンテーション データ表現技法 データ分析						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	名城 邦夫	平成27年4月	外国史概説						
兼任	准教授	松本 浩司	平成27年4月	発展セミナー	兼任	准教授	松本 浩司	平成27年4月	発展セミナー 現代社会と教育	教学上の理由により未開講(27) 教学上の理由により、矢澤教授(兼任)の代わりに科目を担当(27)
兼任	准教授	大宮 有博	平成27年4月	ボランティア演習 死生学※ 人権と社会 生命倫理※ 道德教育論	兼任	准教授	大宮 有博	平成27年4月	ボランティア演習 死生学※ 人権と社会 生命倫理※ 道德教育論 ボランティア学 聖書と人間	教学上の理由により、死生学は村山講師(兼任)、生命倫理は亀井講師(兼任)の単独担当に変更。人権と社会は神田講師(兼任)に変更(27) 教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
兼任	准教授	金 愛慶	平成27年4月	臨床心理学						
兼任	准教授	飯島 滋明	平成27年4月	平和学入門 行政法						
兼任	准教授	伊藤 隆	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2 情報英語演習1 情報英語演習2						
兼任	准教授	秋山 太郎	平成28年4月	現代経済学						
兼任	准教授	上山 仁恵	平成28年4月	統計学						
兼任	准教授	小林(田中) 礼実	平成28年4月	金融論						
兼任	准教授	菅原 晃樹	平成29年4月	労働経済学						
兼任	准教授	佐々木 健吾	平成28年4月	環境経済論						
兼任	准教授	藤井 信秀	平成29年4月	商法 会社法						
兼任	准教授	鈴木 隆	平成29年4月	国際政治						
兼任	講師	江利川 良枝	平成27年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b						
兼任	講師	宮坂 清	平成27年4月	宗教社会学 文化人類学入門						
兼任	講師	斉藤 久美子	平成27年4月	生物学						
兼任	講師	小林 記之	平成27年4月	地球科学概論 地球物理学概論 物理学 地球環境学 自然地理学						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	吉田 達矢	平成27年4月	世界の近現代史 世界史	兼任	講師	吉田 達矢	平成27年4月	世界の近現代史 世界史 国際社会問題	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
兼任	講師	伊藤 幹	平成27年4月	健康の科学 スポーツの科学 スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B						
兼任	講師	田中 智麻	平成27年4月	歴史観光まちづくり学 歴史観光まちづくり演習 上級まちづくり演習						
兼任	講師	玉田 沙織	平成27年4月	日本語表現上級	兼任	講師	濱野 寛子	平成27年4月	日本語表現上級	前任者自己都合退職により、担当者を変更(27)
兼任	講師	川越 めぐみ	平成27年4月	日本語表現上級						
兼任	講師	中山 麻美	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2 英会話1 英会話2						
兼任	講師	有菌 智美	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2 TOEIC英語演習1 TOEIC英語演習2	兼任	講師	船井 純平	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2	教学上の理由により、担当者を変更(27)
兼任	講師	人見 泰弘	平成28年4月	ジェンダー論						
兼任	講師	北垣 創	平成27年4月	キリスト教と文学 キリスト教史						
兼任	講師	志村 真	平成27年4月	キリスト教と文化 宗教と人間 聖書と人間 比較宗教学	兼任	講師	志村 真	平成27年4月	キリスト教と文化 宗教と人間 聖書と人間 比較宗教学	教学上の理由により、宗教と人間・比較宗教学は村山講師(兼任)、聖書と人間は大宮准教授(兼任)・日沖講師(兼任)に変更(27)
兼任	講師	石田 聖実	平成28年4月	キリスト教倫理 キリスト教人間学						
兼任	講師	丹山 美香	平成28年4月	キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b						
兼任	講師	加藤 智宏	平成27年4月	心理学概論						
兼任	講師	亀井 美穂	平成27年4月	死生学※ 生命倫理※	兼任	講師	亀井 美穂	平成27年4月	死生学※ 生命倫理※	教学上の理由により、死生学は村山講師(兼任)の単独担当に変更。生命倫理はオムニバスから単独担当に変更(27)
兼任	講師	玉木 満	平成27年4月	日本国憲法 現代社会と法律						
兼任	講師	中原 聖乃	平成27年4月	国際社会問題						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	長 昌史	平成27年4月	化学						
兼任	講師	八木 三生	平成27年4月	陶芸論 陶芸演習						
兼任	講師	稲垣 隆司	平成27年4月	環境科学			後任未定			本務の関係で科目担当ができず、未開講。次年度からの就任が難しいため、現在、後任(兼任)を選考中(27)
兼任	講師	米川 直樹	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級B						
兼任	講師	市野 聖治	平成28年4月	スポーツ中級A スポーツ中級B						
兼任	講師	堅田 陽子	平成27年4月	日本語表現						
兼任	講師	小出 祥子	平成27年4月	日本語表現	兼任	講師	榎橋 比早子	平成27年4月	日本語表現	教学上の理由により、担当者を変更(27)
兼任	講師	永井 圭司	平成27年4月	日本語表現上級						
兼任	講師	岡田 佐由里	平成27年4月	英会話1 英会話2						
兼任	講師	日木 満	平成28年4月	実用英語演習1 実用英語演習2						
兼任	講師	保坂 和宣	平成28年4月	ドイツ語1 ドイツ語2						
兼任	講師	内田 智秀	平成28年4月	フランス語1 フランス語2						
兼任	講師	重松 由美	平成28年4月	スペイン語1 スペイン語2						
兼任	講師	陳 秦銀	平成28年4月	中国語1 中国語2						
兼任	講師	陳 雷	平成28年4月	中国語1 中国語2						
兼任	講師	梁 音	平成28年4月	中国語1 中国語2						
兼任	講師	趙 賢美	平成28年4月	韓国語1 韓国語2						
兼任	講師	今村 彩子	平成27年4月	手話入門 手話基礎						
兼任	講師	犬塚 文雄	平成28年4月	特別活動論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任・の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任・の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	永田 国豊	平成28年4月	生徒・進路指導論						
兼任	講師	岡澤 憲一郎	平成28年4月	社会学史	兼任	講師	岡澤 憲一郎	平成27年4月	宗教社会学 社会学史	教育効果を考慮して、宗教社会学の担当教員として追加(27)
兼任	講師	永合 位行	平成29年4月	経済社会と倫理						
兼任	講師	小坂 英雄	平成29年4月	起業経営論						
兼任	講師	西寺 雅也	平成29年4月	行政学 公共経営論						
兼任	講師	小森田 龍生	平成28年4月	社会調査法1 社会調査法2						
兼任	講師	林 上	平成28年4月	地理学 地誌学						
兼任	講師	長尾 良子	平成28年4月	国際法1 国際法2						
					兼任	教授	津田 誠	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	准教授	黒田 知宏	平成27年4月	現代社会と経済	教学上の理由により、伊沢教授(兼任)の代わりに科目を担当
					兼任	准教授	濱 満久	平成27年4月	地域商業まちづくり学	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	越智 祐子	平成27年4月	減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習	COO事業に伴い採用され、井澤教授(兼任)の代わりに科目を担当(27)
					兼任	講師	イアン・ギャラカー	平成27年4月	英会話1 英会話2	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	竹野 富美子	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2 英会話1 英会話2	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員を変更及び追加(27)
					兼任	講師	中野 奈央	平成27年4月	英会話1 英会話2	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	上野 史朗	平成27年4月	日本史	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	村山 由美	平成27年4月	死生学 宗教と人間 比較宗教学	教学上の理由により、大宮准教授(兼任)他、志村講師(兼任)の代わりに担当教員を追加(27)
					兼任	講師	日沖 直子	平成27年4月	聖書と人間	教学上の理由により、志村講師(兼任)の代わりに科目を担当(27)
					兼任	講師	神田 浩史	平成27年4月	人権と社会	教学上の理由により、大宮准教授(兼任)の代わりに科目を担当(27)
					兼任	講師	坪田 暢允	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	石川 純子	平成27年4月	英会話1 英会話2	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	飯野 利美	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員を変更及び追加(27)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9	4	4	0	17	9	4	5	0	18	70	0	-	-
					[0]	[0]	[+1]	[0]	[+1]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
			該当なし。

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。
-------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
該当なし。				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

＜現代社会学部 現代社会学科＞

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし。	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 別添「FD委員会規程」に基づき、全学的なFD委員会の下、現代社会学部FD委員会を開催予定。委員会の構成は学部長を委員長とし、4名の専任教員（教務委員と同一）により構成する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 現代社会学部教務委員会終了後に、年8～10回の現代社会学部FD委員会を開催する。</p> <p>c 委員会の審議事項等 下記の事案について委員会に付議し、活動を開始する予定である。            ・FDの基本方針に関すること            ・2015年度の活動計画に関すること</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容            ①オフィス・アワーを設ける。            ②授業評価アンケートを実施する。            ③教授会終了後に、基礎セミナーや授業における学生の様子、個別ケースおよび困難事例に関する意見交換を行い、教員相互の共通理解や交流を促進することでFD活動の基盤づくりをする。            ④学生支援委員会を設置し、教職協働による学生フォロー体制を構築する。</p> <p>b 実施方法            ①全教員がオフィス・アワーを設け、学生の正課、課外活動の両面のサポートを行う。            ②授業評価アンケートを春学期、秋学期にそれぞれ実施し、教員、学生へフィードバックする体制を構築する。            ③教員相互の授業参観では、学内イントラネットで教員に告知する。            参観した教員がアンケートに記入し、教育学習センターにて集計、それを教員間で共有をする。            ④クラスアドバイザー制度（学生一人ひとりに教員がつき、学業面や生活面に対して助言する）、学生相談室、学生支援センターを設け、学生の正課、課外活動を多角的な面からフォローする体制を確立する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 上記①～④の取り組みを速やかに実施する予定である。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 教員相互による授業参観や授業評価アンケートに関する情報を全教員で共有し、適宜授業改善に取り組む。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 2015年度は6月～7月、12月～1月に実施予定。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 教職員、学生とも、当該部署（教育学習センター・瀬戸キャンパス総合事務部）にて閲覧することが出来る。教員は自身の担当科目を、学内イントラネットでも閲覧出来る。</p>
---

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現代社会学部現代社会学科は、経済学部総合政策学科の趣旨と成果を継承してそれをより充実させつつ、これまで学内に蓄えてきた社会学・社会福祉学の分野をさらに発展させて明確に組み込むことにより設置したものである。そのため、平成26年度中に、専任教員の構成や教育課程の調整等について必要な学内手続きを行い、「設置届出書」に基づいて現代社会学部を設置するとともに、経済学部総合政策学科に在籍する学生を適切に教育・指導できる態勢を整えた。そして、平成27年4月には、現代社会学部の最初の入学者を受け入れ、学部・履修ガイダンス、学生生活ガイダンス、基礎セミナーガイダンスおよび新入生歓迎行事等、内容のある、きめ細かい新入生オリエンテーションを行った。

私たちの社会は、いま、安定と成熟のなかにありながら複雑化・多様化が進み、その持続可能性を問われて大きな転換に向かっている。そうした現代社会を生き抜くには多くの課題や困難が待ち受けており、だからこそ、そこには、次代を担う人材育成に関する新しい、多様なニーズが広がっている。現代社会学部の目的は、「敬神愛人」という建学の精神に照らして、こうした現代社会が求める幅広い基礎的教養と現代社会がもつさまざまな側面を洞察し、的確な判断ができる専門的知識、ならびに現代社会を生き抜くために必要な課題発見・問題解決型能力と積極的な行動力をもつ人材を養成することにある。

現代社会学部の教育課程は、上記のような理念のもとでその目的を達成するために、以下のようなカリキュラムポリシーを掲げることとし、新入生に対して、学部ガイダンスではもちろんのこと、導入科目である「現代社会入門」でも丁寧に説明した。

- 1) ≪NGU教養スタンダード科目≫を学びの基礎とし、さらに現代社会をよく知り、現代社会を調べ、課題を発見する力を養うための基礎づくりとして≪専門基礎科目≫を厳選して配置する。
- 2) 現代社会学部を構成する基本分野として<人間社会と心理>、<経済社会と企業>、<社会制度と政策>および<社会生活と地域>という4つを設定し、これらをもとに≪基幹科目≫と≪展開科目≫に必要な専門科目をバランスよく配置してカリキュラムを編成する。
- 3) 段階的・系統的な学修のための「履修モデル」とともに、具体的なテーマや課題の提示を通じてさまざまな角度からの「現代社会」への積極的なアプローチを促すために、コンパクトな履修パッケージとして「現代社会を学ぶアイテム」をいくつか用意する。
- 4) 「プロジェクト演習」、「中長期インターンシップ」および「教育イベント」などを通して、座学だけにとどまらず、関心の高い分野に対し、課題発見から解決方法そして実践までを一貫しておこなう「アクティブな学び」の場や機会を数多く提供する。

これらに従い、平成27年4月に入学した1年次生に対しては、その授業計画に基づき、≪NGU教養スタンダード科目≫において「キリスト教概説」、「基礎セミナー」、「日本語表現」、「基礎英語」、「英会話」および「情報処理基礎」の必修科目を履修させ、「キャリアデザイン1」ならびに多様な教養科目などを開講し、履修させている。また、≪専門基礎科目≫では、2年次以降の≪専門科目≫を学修するうえで必要な基礎的知識と能力・方法・態度を修得させるために各領域から導入科目として厳選した「社会学入門」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」、「法学入門」および「地域政策入門」を履修させるとともに、春学期に履修させる「現代社会入門」により、専門的な学修に向けた導入として現代社会を学ぶ意義ならびに時事問題に関する基礎的な理解を促進し、秋学期に履修させる「社会リサーチ入門」により、現代社会の現状や課題をリサーチする基礎的な方法や態度、さらに課題発見・問題解決型能力のための基礎を身につけさせることとなっている。

また、「基礎セミナー」の担当教員をクラスアドバイザーとして位置づけ、演習での授業やコミュニケーションによって、さらにオフィスアワーを活用した個人面談を通して個々の学生に対してきめ細やかな指導を行っている。こうして現代社会学部は、平成27年4月に入学者を受け入れて計画どおりスタートし、現在まで順調に推移している。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

平成27年10月 公表予定

##### b 公表方法

自己点検・評価報告書『名古屋学院大学の現状と課題』を刊行し、学内外に配布及びホームページで公表する。

#### ③ 認証評価を受ける計画

財団法人大学基準協会の相互評価ならびに認証評価を受け、平成24年3月に、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2019（平成31）年3月31日までとする。」との結果を受領している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 年 月 日 )



# 資料目次

資料1 FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定